

米国の子ども向け地域スポーツ活動を介した 日本人家庭の異文化参入

今西 ひとみ[†]

本研究の理論課題（目的）は、米国に居住する日本人の子どもに、現地の子ども向け地域スポーツ活動の参加が言語を介さない異文化参入のインターフェイスとして有効であり、その後の子どもの人生に有効に寄与するかを問うことにある。この目的のため、文献研究、質問紙調査、インタビュー調査により取得したデータに基づき分析と考察を行った。結果、第一に日本人の子どもの異文化適応における身体性を介した経験の優位性、第二に保護者の関与による子どもの異文化適応への影響、第三に地域スポーツ活動の参加で得られたスキルや能力の存在、第四に日本人家庭における学校外活動を介した教育達成と地位達成、第五に日本人の子どもの運動習慣におよぼす保護者の関与、第六に日本人の身体意識に基づく着手しやすい異文化適応のメカニズム、のそれぞれの観点を明らかにした。

Cross-Cultural Participation of Japanese Families through American Youth Community Sports

Hitomi Imanishi

The theoretical issue of this study is to examine whether participation in the community sports activities is effective for Japanese children living in the U.S as an interface for cross-cultural adaptation and their future lives. In order to verify this, the following five research questions were set for analysis and discussion. Three research methods were used: literature review, questionnaire survey, and interview survey. The results and discussions are as follows: 1. Japanese children's predominance of exercise and sports experience through physicality on the cross-cultural adaptation process, 2. The impact of parental involvement on cross-cultural adaptation for children, 3. Skills and abilities acquired through participation in community sports activities for children, 4. Achievement of educational attainment and status through out-of-school activities by Japanese family, 5. Parental intervention on children's exercise habits, 6. Cross-cultural adaptation mechanisms based on Japanese body consciousness. Based on the above discussion, the theoretical issues were concluded.

1. 序論

1.1 研究の背景

青少年期におけるスポーツ活動は、米国では子ども時代の「通過儀礼」と言われるほど身近であり、子どもの生活や文化の一部と考えられている [1]。特に第二次世界大戦以降に開設された、国内における各コミュニティでの競技スポーツクラブ [2][3]や、中学・高校の組織化された学校対抗スポーツ活動などが、現在でも学校、地域を問わず盛んである。一方、日本では、日中の学校体育の授業の中に、スポーツ活動や運動が組み込まれており、放課後は希望者によって運動部活動としても選択されている。このような両国の違いを意識し、米国に暮らす学童期の子どもを持つ日本人の保護者が、実際には現地の地域スポーツ活動やレクリエーション活動に、子どもを参加させている主な理由は何かを検討することは意義があると思われる。海外では、地域でのスポーツやレクリエーション活動の機能に

注目し、移民統合推進の方途や外国人家庭における子どもの現地への適応促進のため、積極的に地域スポーツ活動に参加する事例が報告されている [4][5]。

米国に居住する日本人の保護者も、子どもの健康維持や好みの運動種目の継続といった顕在化された目的以外に、移民や外国人のように、現地の地域スポーツ活動やレクリエーション活動への参加が、米国社会にアクセスしやすいインターフェイスとして、認識されている可能性も考えられる。こうした問題関心から、日本人家庭にとって、学校外活動の一つである、子ども向け地域スポーツ活動への参加が、米国社会への容易な異文化接触の場となり、語学力、交渉力、社交力など現地で必要とされるスキルや能力を伸長させる機会となりうる点に着目する。

1.2 研究の目的（理論課題）

本研究の目的（理論課題）を「米国に居住する日本人家庭における子ども向け地域スポーツ活動への参加は、言語

[†]2020年度修了（人間科学プログラム）、現所属：帝京科学大学

米国の子ども向け地域スポーツ活動を介した 日本人家庭の異文化参入

を介さない異文化参入のインターフェイスとして有効であり、さらにその経験に基づき、その後の子どもの人生に寄与するのか」とし、関連する五つの作業課題（1.7 本研究の構成に記載）を設定し、検証した。

1.3 研究方法

本研究の理論課題に基づき、文献研究、質問紙調査、インタビューの三つの方法を用いた。

1.3.1 文献研究

米国の学校教育における身体性を伴う教科および活動については、公的資料に基づき、学校体育と地域スポーツ活動との関連性、日米のカリキュラム比較を踏まえ検討する[6]。また米国の青少年ユーススポーツ活動の実態把握のため、収集した公的資料 [7] などからユーススポーツ活動を類型化し、さらに研究対象地の一つであるニュージャージー州バーゲン郡（Bergen County）フォート・リー（Fort Lee）の子ども向け地域スポーツ活動に着目し、先の類型と照らし合わせることで、地域特性に由来する社会的役割や特徴を検証する。

1.3.2 質問紙調査

研究対象地とその近隣に居住する日本人家庭を対象に、米国生活と地域スポーツ活動への参加について、質問紙調査（配布数581、回収数178、回収率30.6%）を実施した。実施時期は2018年2月中旬から1か月間で、調査内容は（1）調査対象者の属性：子どもの年齢、性別、住居、関連情報、米国アスピレーション（2）地域スポーツ選択者の活動にかかわる質問（※地域スポーツ活動選択者のみ）（3）意識調査：対象者の性格特性、学習志向、仲間、滞在歴、職歴、学歴、予期的教育達成、満足度、将来の希望、について行った（作業課題3と4、表1参照）。

1.3.3 インタビュー調査

活動に参加する保護者に、子どもを支援する実態や保護者自身の地域への関与を明らかにするため、子どもが獲得するスキルや能力の質的内容と、将来的活用について聴取した。対象は13家族（男11人、女2人）で、半構造化インタビュー（第1回2018年3月上旬、第2回2019年7月上旬から各1か月間）を実施した（作業課題5、表1参照）。

1.4 先行研究

先行研究は 1. 海外における地域スポーツ活動、2. 異文化適応、3. 学校外教育、4. 身体性と学校教育、5. 社会階層とスポーツの五つの観点から取り上げた。

1.5 調査対象地域の特徴

調査対象地であるニュージャージー州のバーゲン郡フォート・リーおよび周辺地区は、交通と物流の要所でありニューヨーク州マンハッタンへの最短距離のベッドタウンである。またバーゲン郡は地域税収の高さに付随する高い教育学区も点在しており、教育環境に恵まれた地域と言える。米国に住む日本人家庭は、帰国後の子どもの文化適応

や受験事情を鑑み、この周辺に居住し現地校と共に週末は日本語補習授業実施校に通わせる者も多数いる。

1.6 用語の定義

1米国、2体育、3子ども向け地域スポーツ活動、4日本人家庭、5地域、の五つの用語については、本文における定義を明示したうえで、議論を進める。

1.7 本研究の構成

本研究は1序論から7結論までで構成される。「理論課題」と「作業課題」の関連は下記の通りである（表1参照）。

表1 研究課題と本論文の構成

| 理論課題 | MQ | 内容 |
|------|----|---|
| 作業課題 | 1 | 学校体育や地域スポーツ活動といった身体性を伴う活動は、米国に居住する日本人家庭にとって米国社会にアクセスしやすいインターフェイスなのか |
| | 2 | 米国ではどのように地域スポーツ活動が提供されているのか |
| | 3 | 米国滞在の日本人家庭はどのように地域スポーツ活動に参加しているのか |
| | 4 | 日本人家庭で地域スポーツ活動に参加する者への効果は何か |
| | 5 | 米国の地域スポーツ活動に参加した日本人家庭は、どのような場面でその効果を活用し、その後の人生に生かすか |

2. 米国の子ども向け地域スポーツ活動と日本人家庭

2.1 学校教育における米国の体育

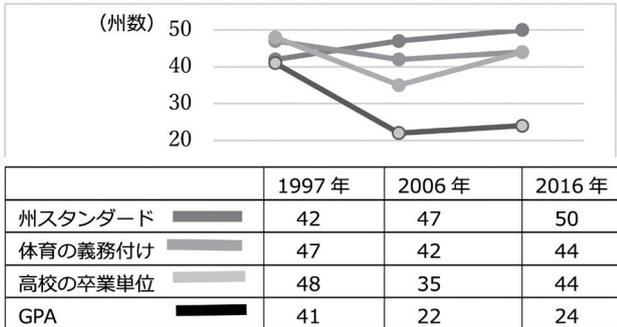
歴史的教育政策と体育の軌跡について見てみる。米国は合衆国憲法修正第10条 [8] の規定に基づき、教育も地方分権化されていたが、1990年代以降、連邦政府が教育ナショナル・スタンダードを設定し、これに準じて学校体育もその実施が州へ通達された。この通達に基づく全米の体育に関する傾向を俯瞰すると、①「州体育スタンダードの設定」は、連邦政府の後押しによりNCLB法施行期を経て2016年時は全州で完了した。②「体育の義務付け」、③「高校の単位化（卒業単位）」については、NCLB法施行後、一旦落ち込み2016年時、再び回復する。④ GPAについては、NCLB法施行以降、「体育」を外す州が2016年時点でも、半数近く見られる。

このことは、米国の学習カリキュラムにおける体育科目の格付けの低さを物語っている [9]。⑤「体育」の専科教員による実施については、学童期はクラス担任が兼任するケースが散見されるが、中学・高校期では、専任教員による授業の担当が一般的である。こうした状況を総合すると、米国の学校体育を巡る状況は、制度的には一定の定着を果たした一方で、NCLB法施行後は、「アカウントビリティ重視」の影響を受けた、学習カリキュラム内における

米国の子ども向け地域スポーツ活動を介した
日本人家庭の異文化参入

「体育」の課題（予算，教員資格，単位等）が明らかとなった（表2参照）。

表2 州体育スタンダード設定と体育の普及

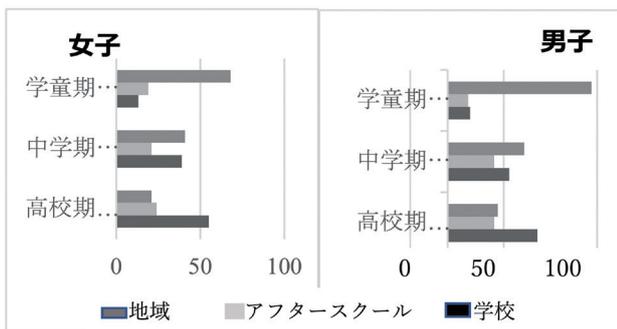


NASPE, Shape of the nation report: A survey of state physical education, requirements, 1997. NASPE, Shape of the nation report: status of physical education in the USA, 2006. NASPE, Shape of the Nation, states of physical education in the USA 2016.より筆者作成

2.2 地域の子ども向けスポーツ活動の実態，その役割と課題

米国では，地域のスポーツ活動に初めて参加する平均年齢は，男女とも7歳前後であり，全体の半数以上（女子47.0%，男子60.0%）に上る [10]。また，米国における子どものスポーツ活動への参加の「場所」は，学童期までは「地域」で行い，加齢に伴い「学校」に移行してゆく [11]。つまり，先の制度や課題からも見えてきた，米国の学童期での学校体育では充足できない運動やスポーツ活動の実態については，保護者が任意で子ども向け地域スポーツ活動に参加させている可能性が示された（表3参照）。

表3 スポーツをする場所について



A Women's Sports Foundation Research Report (2008)
P29より出典，一部改変

2.3 日米の比較

日本人の子どもの身体性を伴う活動が，米国での運動場面においては，異文化適応的視点から，優位に働く可能性について明らかにする。そのため，日米の学校体育の学習カリキュラムの内容を比較検討し，次に米国の学校体育の授業を経験している日本人家庭を対象に，自由記述回答とインタビュー調査を実施した。

まず，学校体育の日米の授業内容の比較については，

「日本の学習指導要領〈体育〉」と「米国州体育スタンダード（ここではNJ州）」を用い，両ガイドラインの違いに由来する日本人の子どもへの影響について検討した [12]。米国は，体育の授業において全学年通じて「薬物」，「人間関係とセクシュアリティ」など内容が多岐に渡る点から，運動や動きに関する学習に限りがあることが明らかにされた。一方，日本は原則的に，授業内容が身体運動やスポーツ活動中心に構成されている（表4参照）。この点から，日本人の子どもが，それまでの学習経験や身体的知識に基づき，米国の学校体育の授業内容が「容易である」，「（自分が）優位である」と感じることは，異文化適応の過程で心理的な支援となっていることが推察された。

表4 州体育スタンダードカリキュラム（米国）と学習指導要領【体育】（日本）の比較

| 国 | 米国(NJ州) | 日本 |
|-----|--|---|
| 規定法 | NJ 州議会立法 | 教育基本法，学校教育法 |
| 基準名 | 州体育スタンダード (NJ 州教育委員会) | 学習指導要領 (文部科学省) |
| 科目名 | 健康と体育の総合的教育 | 体育 (小学校) |
| 学年帯 | K-2 学年, 3-4 学年, 5-6 学年 | 1-2 年, 3-4 年, 5-6 年 |
| 時間数 | 150 分 x36/週 約 90 時間/年 (例: F.L, NJ) | 105 時数 x35 週 78.75 時間/年 |
| 頁数 | A 4, 36 ページ分程度 補足資料は閲覧不可の部分があり不明 | 体育部分 A4, 14 ページ分程度 解説: 245 ページ分程度 |
| 規 準 | ○体育スタンダード (K-12 学年) 目標 「全生徒は，健康で活動的なライフスタイルをサポートするための健康増進の概念とスキルを習得する」 1. ウェルネス 2. 統合的スキル 3. 薬物と医薬品 4. 人間関係とセクシュアリティ 5. 運動能力の推進 6. フィットネス ※以下の学年 (k-2, 3-4, 5-6) で〔内容〕ごとに〔累積指標〕が提示される | ○学習指導要領 (例. 小学校 3. 4 年生) (1) 目標 (2) 各学年の目標と内容 A. 体づくり運動 B. 器械運動 C. 走・跳の運動 D. 水泳運動 E. ゲーム F. 表現運動 G. 保健 (3 年生以上) (3) 指導計画と内容の取扱い |

State of New Jersey Department of Education.
<https://www.nj.gov/education/cccs/2020/2020%20NJSL-CHPE.pdf>
文部科学省「小学校学習指導要領（体育）」より筆者作成

さらにこの点について，世界50カ国をまたぐ子どもの体力に関する公的調査資料を用いて，日本の子どもの体力の特徴と日米の体力比較を試みた [13]。すると，日本人の子どもは，米国よりも体力テスト値が高い事実が明らかになった。またアジア諸国とのデータ比較からも，日本人の子どもは，部分的ではあるが高いことが確認された [14]。このことから，米国の学校体育や放課後の運動やスポーツの場面では，身体性を伴う活動が，日本人の子どもにも優位に働き，異文化適応過程での心理的基盤となるとする本研究の主張が，公的資料からも支持された。

米国の子ども向け地域スポーツ活動を介した
日本人家庭の異文化参入

2.4 日本人家庭の現地の体育への意識

日本人家庭による現地の学校体育への意識については、自由記述回答の調査から、(1)日本の体育の授業と米国の比較からみた教育的示唆の有無および教育における物質的教育の違いに対する指摘や印象(2)米国の体育授業内容への肯定的受容(楽しさ、自由)が浮き彫りになった。さらに保護者によるインタビュー調査結果より、現地の日本人家庭が米国の学校体育に対して運動の質、教育的規範、運動量の不足といった理由から、学校教育以外の場で何らかの運動的補填を望んでいた事実が明らかとなった。

また日米の体育カリキュラムの違いによる子ども側の報告としては、国内にいた時は、運動については普通レベルだったものが、日本の体育学習の経験を経たおかげで、米国現地で「目立って」、「トップグループに位置した」、「周りに評価された」といった内容が多数挙げられた。これにより、現地の体育が、日本人としての誇りと自己肯定感の維持につながっていることが考えられる。加えて日本では、体育を苦手としていた子どもについても、米国では「楽しめる」といった体験が確認された。

このことから米国現地の学校体育は、総じて日本人の子どもの異文化適応に、何らかの支援的影響を及ぼした点が明らかにされた。保護者からは、日本の学校体育で多種多様な運動を一通り経験してきた子どもから、米国における身体活動の場面で、運動が上手くできることを仲間へ驚かされたり、自身も運動ができるグループに位置しているという自覚が、異文化適応のプロセスで心理的な支援になったという内容が語られ、一連の経緯が検証された。

2.5 作業課題1のまとめ

日米の学習カリキュラム比較から、日本の学校体育が運動や動きを介して学習を実施し、身体性を伴う活動を広く網羅するのに対し、米国の学校体育は「人間関係」「薬物」など広範囲な内容を包括することから、運動や動きについては限りがある点が明らかとなった。このことは日本人の子どもにとって日本国内時での多種・多様な体育の学習が経験知となり米国での言語を介さない場面で、心理的、身体的に優位な立場を形成できることを示唆する。さらに保護者に行った自由記述とインタビュー調査の回答結果から、異文化下における日本人の子どもの自身の運動能力への再確認からくる「自信」の維持、日本の体育学習への信頼、が確認された。

このことから、米国の学校体育での身体性を伴う活動場面は、日本人の子どもにとって自身の現地での優位性を主張できる機会であり、かつ自尊感情を維持し、異文化適応の促進にも支援的に働くことを明らかにした。

3. 子ども向け地域スポーツ活動の現状

3.1 米国の青少年ユーススポーツ活動の概要

米国における青少年ユーススポーツ活動は1940年代の

半ばから始まったとされ、この時期以降は、学区と言われるコミュニティに、必ず一つの競技団体スポーツクラブが設置されるようになった[15]。米国社会でユーススポーツが急速に浸透したのは、1970年代以降の教育荒廃による非行防止、フィットネス意識向上運動を背景に、「運動やスポーツをすることが、健康維持と学習意欲の促進、子どもの目標達成に有意義である」とするエビデンスが多く出現したことに依拠する[16]。しかし1990年代頃から、怪我の多発や心的ストレス[17]、スポーツを行うことによる経済的負担や指導者の資質の問題などの、活動によるマイナス面も顕在化するようになった[18][19]。ここでは、こうした背景を内在しつつも実施される青少年ユーススポーツ活動の種類と形態を類型化し、対象地の提供状況を検討する。

まず、米国ユーススポーツ活動の種類・形態については、米国における青少年対象のユーススポーツ活動について書かれたシーフェルドらによる文献[20]をもとに全体像を把握した。米国では以下のように活動が大きく二つ(地域と学校)に分けられ、さらに運営別に六類型に分類されている(表5参照)。

表5 米国の青少年ユーススポーツ活動の分類

| 型 | 分類 | 費用 | プログラム内容 |
|-----|------------------|------|------------------------------------|
| 類型1 | 競技団体スポーツプログラム | 個人負担 | 運営している地方団体は全国的運営組織トップの傘下団体である場合が多い |
| 類型2 | 国レベルユース組織プログラム | 個人負担 | プログラムは全国規模で実施されている |
| 類型3 | クラブスポーツプログラム | 私費 | 民間運営のユース向けスポーツクラブ |
| 類型4 | レクリエーションプログラム | 個人負担 | 地域のレクリエーション局の運営による |
| 類型5 | 学校内プログラム | 学費 | 基本的に学内のみで活動 |
| 類型6 | インタースコラティックプログラム | 校費 | 学内単位のスポーツチームを構成し、校外の対外試合に出場する |

この類型から研究対象地のフォート・リーの子ども向け地域スポーツ活動は、クラブスポーツ・プログラムを除いた「地域」類型に該当することが明らかになった。

3.2 子ども向け地域スポーツ活動の事例

3.2.1 調査方法と対象

米国の子ども向け地域スポーツ活動の事例として、研究対象地フォート・リーで提供されている地域スポーツ活動の実態を明らかにする。そのため、現地(フォート・リー)で提供されている子ども向け地域スポーツ活動の施設の形態、活動内容、対象年齢、実施頻度などについて参与観察を実施し、実態を調査した。分析方法はフィールドノートや取得した資料の分析により、青少年ユーススポーツ・プログラムの類型とフォート・リーでの実施状況の照合を行うとともに、参加者や現地スタッフにも、半構造化

インタビューを行い、記録に基づく解釈の補完とした。

3.2.2 フォート・リーの子ども向け地域スポーツ活動

フォート・リーで開催される子ども向け地域スポーツ活動は、(1)レクリエーション局主催プログラムと講座(2)競技団体によるスポーツ・プログラム(3)クラブスポーツ・プログラムの三つである。(1)レクリエーション局主催のプログラムは、競技よりもレクリエーション的要素が強く、地域住民を広く募集し学びや交流を深めることが目的である。(2)競技団体によるスポーツ・プログラムは、青少年を対象とし各年齢に応じたレベルが設定された、競技目的のプログラムである。また指導者の募集から育成に至るまで、管理・運営は団体主導で行われ、大会なども地域や州、国レベル規模で盛んに行われる。(3)クラブスポーツ・プログラムについては、会員制のラケットクラブが存在する。対象は子どもから大人までで、クラブが主体でパーティや旅行など地域社交の機会も提供する。

3.2.3 類型から見るフォート・リーのスポーツ・プログラムの提供状況

研究対象地フォート・リーの類型の提供状況を確認すると、類型2以外は全て存在する。つまりフォート・リーは、全類型四つのうち三つが提供されており、類型2も送迎可能な近隣に位置することから、子どもが希望すれば多様なスポーツ体験ができる環境が整備された地区と言える。

3.2.4 地域スポーツ活動の運営と地域特性

フォート・リーに代表される子ども向け地域スポーツ活動が盛んな場所は、米国の公教育に反映される豊かな地域特性が、放課後の学校外教育(ここでは子ども向け地域スポーツ活動)にも影響している可能性が示された。

3.3 作業課題2のまとめ

ここでは、米国での青少年ユーススポーツ活動の類型化を試み、研究対象地フォート・リーの子ども向け地域スポーツ活動の提供実態と照合しながら、地域の傾向や特徴を検証し、そこに起因する背景的要因を明らかにした。その結果、フォート・リーは、地域四類型のほとんどを保持する事実が明らかになり、学校外教育についても恵まれた地区であることが確認された。つまり、行き届いたスポーツ施設や資質能力の高い指導者の確保などの、米国における子ども向け地域スポーツ活動の興隆の背景には、組織的運営を支える恵まれた地域特性が関係していることが示唆された。

4. 子ども向け地域スポーツ活動への日本人家庭の参加実態

4.1 日本人家庭の地域スポーツ活動の利用実態

4.1.1 調査対象者の属性

調査対象者は、米国の現地校に通う日本人家庭とし、対象地周辺に点在する日本語補習授業実施校に調査を依頼した。調査実施期間は、2018年2月中旬から1か月間に渡り、

週末の授業日に実施した(配布数は581、回収数は178、回収率は30.6%)。調査内容は、下記の通りである(表6参照)。保護者の属性については、母親の9割が日本人、父親は3割が外国人で、残り7割が日本人であった。また、滞在の目的は海外赴任が約半数を占めており、両親ともに高学歴な集団であった。居住地の選択結果からは、滞在期間の長短に関係なく、国内の公教育の充実した高い教育環境地区に居住しようとする、日本人保護者の教育的な思惑が伺えた。

表6 米国生活と子ども向け地域スポーツ活動参加の調査内容

| | |
|--|--|
| 【質問項目】 | |
| ① | 対象者の属性：子どもの年齢、性別、住居、情報 米国アスピレーション |
| ② | 地域スポーツ選択者の活動に関わる質問 (※地域スポーツ活動選択者のみ) |
| ③ | 意識調査：対象者の性格特性、学習志向、仲間 滞在歴、職歴、学歴、予期的教育達成、満足度 将来の希望についての自由記述 |
| 調査対象：ニュージャージー州北上部、ニューヨーク州の 日本語補習授業実施校(週1回土曜 or 日曜)に 通う在留日本人の子弟 | |
| 調査地域：米国ニュージャージー州北上部ニューヨーク州 (ニュージャージー州との近接地区) | |
| 調査方法：自記入式質問紙調査 | |

4.1.2 子ども向け地域スポーツ活動をめぐる日本人家庭の特徴

米国の子ども向け地域スポーツ活動の調査(総数172人)に基づき、「よく参加する(35人)」、「時々参加する(45人)」を参加群(計80人)とし、「あまり参加しない(37人)」、「全く参加しない(55人)」を非参加群(計92人)とし、この両群の比較により、スポーツと教育に関わる全体的傾向を捉えた。保護者の学歴や滞在年数など集団の属性からは、参加群と非参加群間に際立った違いは確認できなかった。が、地域スポーツ活動に参加する子どもと保護者の資質については、参加群・非参加群のt検定を行ったところ(表7参照)、保護者の「積極性」($t(162)=1.995, p<.05$)と「一人でも平気(米国現地で

表7 参加群と非参加群の特性の差異

| 対象 | 項目 | 群別 | 平均値 | t値(自由度) | 有意確率 |
|-----|---------|------|----------------|----------------|------|
| 子ども | 英語不自由なし | 参加群 | 4.18 | 1.082 (167) | n.s. |
| | | 非参加群 | 3.97 | | |
| | 積極性 | 参加群 | 3.72 | -.172 (167) | n.s. |
| | | 非参加群 | 3.75 | | |
| | 一人平気 | 参加群 | 4.41 | .326 (167) | n.s. |
| | | 非参加群 | 4.36 | | |
| 自信 | 参加群 | 3.64 | -.184 (167) | n.s. | |
| | 非参加群 | 3.67 | | | |
| 保護者 | 英語不自由なし | 参加群 | 3.19 | 1.488 (163) | n.s. |
| | | 非参加群 | 2.83 | | |
| | 積極性 | 参加群 | 3.52 | 1.995 (162) | * |
| | | 非参加群 | 3.18 | | |
| | 一人平気 | 参加群 | 3.89 | 2.197 (162) | * |
| | | 非参加群 | 3.45 | | |
| 自信 | 参加群 | 3.27 | 1.605 (162) | n.s. | |
| | 非参加群 | 2.99 | | | |

* $p<.05, n.s.$: 有意差なし

米国の子ども向け地域スポーツ活動を介した
日本人家庭の異文化参入

の子どもの送迎や練習時に日本人独りでその空間に混じっても平気である)」についての有意差 ($t(162)=2.197, p<.05$) が認められた。子どもについては両群の有意差は確認できない。これより地域スポーツ活動への参加・非参加の分岐要因は、保護者の「積極性」と「一人でも平気」という、米国特有の「個」が確立した性格特性によるものであることが明らかとなった。

4.2 子どもの将来に対する自由記述

保護者の自由記述回答について整理し、記述の類型化を試みた結果、以下五つの項目「①自我の尊重」、「②生きていく力の確保」、「③豊かな人生への祈念」、「④米国経験の活用」、「⑤他者や社会との関係性」と、両群の各記述数が明らかとなった(表8参照)。

表8 子どもの将来について参加群・非参加群記述比較

| |
|-----------------------------|
| ①自我の尊重：参加群 41>非参加群 36 |
| ②生きていく力の確保：参加群 14>非参加群 10 |
| ③豊かな人生への祈念：参加群 27>非参加群 17 |
| ④米国経験の活用：参加群 23>非参加群 22 |
| ⑤ 他者や社会との関係性：参加群 14<非参加群 20 |

これらの結果を総合すると、参加群については、①自我の尊重から自己肯定感を重視し、子どもに自信を持ってほしいという直接的な言葉が多く見られ、非参加群では、自分の意思や主張をしっかりと持つ、きちんとと言うなど、米国で生きていく上で、日本人に重要とされる態度や姿勢を望む傾向が確認された。また④の「米国経験への活用」から、参加群には「英語」に関する言及が多く見られ、非参加群には「広い視野」、「グローバルな視野」、「国際人」といった「複眼的思考」についての言及が多く見られた。

4.3 作業課題3のまとめ

米国滞在の日本人家庭は、どのように地域スポーツ活動に参加しているか、について検討するため、日本人家庭の属性や、地域スポーツ活動参加の実態を調査した。

属性については母親の9割、父親の7割が日本人であり海外赴任が約半数を占め、両保護者ともに高学歴な集団であった。居住地選択の回答からは滞在期間の長短に関係なく、教育学区レベルの高い地区を選択する傾向にある。地域スポーツ活動への参加・非参加群の分岐要因は、保護者の「性格特性」によるものであった。この結果は、学校外活動参加の可否が、保護者の資質に大きく影響されることを示唆する。また自由記述回答にみる保護者の子どもに対する「将来の希望」は、参加群による「活動を通じて現地で得られた語学や経験を有効に活用させたい」意思が、また非参加群については、「米国滞在の経験を複眼的に見据えた」意識が、それぞれ顕在化した。

5. 子ども向け地域スポーツ活動における参加群の期待、直接効果感、間接効果感

5.1 質問項目

「期待」と「直接効果感」の質問項目は、以下のように設定した(表9参照)。また副次的な効果と思われる「間接効果感」の質問項目も、「期待」「直接効果感」と同様に連動させる形として設定した。

表9 子ども向け地域スポーツ活動を利用する期待と直接効果感

| 期待と直接効果感 | 期待・具体的項目 | 直接効果感・具体的項目 |
|------------|---------------------|-------------------|
| (1) 運動量確保 | 子どもに十分な量の運動をさせたい | 子どもに十分な量の運動ができた |
| (2) スポーツ継続 | 子どもに好きな運動を継続させたい | 子どもに好きな運動の継続ができた |
| (3) 異文化の仲間 | 子どもに日本人以外の友だちを作らせたい | 子どもに日本人以外の友だちができた |
| (4) 日本人の仲間 | 子どもに日本人の友だちを作らせたい | 子どもに日本人の友だちができた |
| (5) 語学力獲得 | 子どもの英語力を伸ばしたい | 子どもの英語力を伸ばせた |
| (6) 社会性獲得 | 子どもに社会性を身につけさせたい | 子どもに社会性が身についた |
| (7) 自信 | 子どもに自信をつけさせたい | 子どもに自信がついた |
| (8) 進学 | 子どもの進学に役立たせたい | (子どもの進学に役立った) |
| (9) 社会的有用性 | 子どもが社会に出る際に役立たせたい | (子どもが社会に出る際役立った) |

5.2 結果

5.2.1 期待

(1) 運動量確保と(2)スポーツの継続については、ほぼ全家庭(98.7%)が期待を示した。(3)異文化の仲間づくりについては、保護者の約半数(51.3%)が肯定的回答を示した。(6)社会性獲得については、全体の約9割(87.2%)が肯定的回答である。(7)自信についても9割強(93.5%)が、地域スポーツ活動を通じて子どもが自信を獲得することを期待している。

5.2.2 直接効果感

(1) 運動量確保と(2)スポーツ継続については、それぞれ8割弱(78.2%)と9割弱(89.3%)が肯定的回答であることから、多くの保護者の「期待」を反映したことが伺える。(3)異文化の仲間づくりについても、6割強(63.1%)が肯定的回答を示した。こちらは「期待」以上に効果が見られた。(6)社会性獲得は、肯定的回答が6割強(65.8%)であり、(7)自信の獲得は肯定的回答が8割弱(77.2%)となった。これらの結果から、現地の子ども向け地域スポーツ活動への参加は、子どもの異文化の仲間作りや自信の獲得につながったと考えられる。

5.2.3 子どもの間接効果感

子どもの活動参加による副次的な効果の意識「間接効果感」については(2)地域への定着(学校や地域で声をかけられる機会)が5割弱(47.2%)の肯定的回答を示し、(3)現地友人の獲得については6割強(61.6%)が肯定的回答であった。

5.2.4 保護者・家庭全般への間接効果感

ここでは保護者・家庭全般について、子どもへの間接効果感に呼応した質問を実施した。保護者の(2)地域への定着は全体の4割弱(39.8%)を示した。また家庭全体に関わる質問では(4)家庭の娯楽に貢献が5割強(55.6%)、(5)家庭内会話の増加は全体の7割弱(68.5%)、(6)家庭での異文化交流については5割弱(49.3%)が、活動参加による肯定的回答を示した。

5.3 作業課題4のまとめ

ここでは、参加群の保護者の「期待」と実際の「直接効果感」、「間接効果感」について検討し、日本人家庭の活動参加による結果と、それに作用する要因を検討した。

子どもの運動量の確保と運動種目の継続について、「期待」と「直接効果感」の結果からは、現地の学校体育の補填的活動になっている可能性が示唆された。異文化の仲間づくりと子どもの自信については、活動参加によって一定の効果を得たとする結果の割合から考察すると、日中の学校体育に続き、放課後の地域スポーツ活動への参加が、地域の仲間との異文化交流につながり、心理的支援に作用したものと考えられる。一部の保護者については、子どもの活動への参加が、自身の異文化接触増加の機会となる事実も確認された。最後に、子どもの地域スポーツ活動への参加が、家庭的な娯楽や家庭単位での異文化間交流を促進させている可能性も推測された。

以上の結果より、子どもの地域スポーツ活動への参加は、保護者による子どもへの文化資本・身体資本の蓄積に対する積極的な働きかけ、あるいは戦略的な教育投資とも考えられる。

6. 保護者による子ども向け地域スポーツ活動の語りから

6.1 研究方法

6.1.1 ライフストーリーの研究

ここでは、保護者の子ども向け地域スポーツ活動をめぐる「語り」に着目し、数量的データ(作業課題1, 3, 4の分析)より、得られた結果を重層的に検討する。

6.1.2 調査対象者

調査対象者については、地域スポーツ活動参加者の中から、米国滞在中の異文化適応のプロセスを語ってもらうため、滞在期間の中長期の者を多く選出した。具体的には、現段階での教育達成の状況と、地域スポーツ活動への参加との関連を見るために、海外赴任による一時滞在者6人と永住者2人を対象にした(性別:男子7人, 女子1人)。

6.1.3 インタビュー調査手法

半構造化インタビュー法により、2019年7月から約1か月間実施した。インタビュー項目は(1)子どもの現在(高校, 大学, 職業:本人や保護者の希望)(2)滞在目的, 滞在年数(3)米国赴任前に子どもの教育のために行

ったこと(4)米国赴任が決定後, 子どもの教育のために行ったこと(5)米国体験をどのように有効活用したか(6)米国の子ども向け地域スポーツ活動を利用した目的(7)米国の子ども向け地域スポーツ活動の具体的な体験や感想(8)帰国して米国体験は子どもの将来にどのように影響したか(9)米国でどのようなことをしておけばよかったか(10)子ども向け地域スポーツ活動に入れた保護者とそうでない保護者は何が違うと思うか, である。

6.2 結果

6.2.1 子ども向け地域スポーツ活動への参加のきっかけ

子ども向け地域スポーツ活動への参加のきっかけは、(1)日本人の子どもの「身体性」に依拠するケース、(2)地域スポーツ活動が、現地での学校生活を含む何らかの課題解決につながったケース、の二つが挙げられた。どちらも、異文化下での運動やスポーツが成功体験につながったとする「保護者の気づき」に依拠する。

6.2.2 子ども向け地域スポーツ活動と保護者

子どもの地域スポーツ活動への参加は、保護者の意思が介在するため、保護者の現地へ関わる姿勢が、子どもの異文化適応の度合いや、その後の教育計画にも影響を及ぼすと考えられる。一方、子どもの活動参加に伴う異文化接触の際には、保護者も何らかのストレスが介在する。そうした状況下でも、保護者にソーシャルサポートがあるか否かは、結果的に子どもの現地への適応や参画に、大きく作用することが明らかにされた。

6.2.3 子ども向け地域スポーツ活動に参加した効果

子ども向け地域スポーツ活動に参加した効果については、(1)現地での効果については、日中の現地の学校体育で、身体的に優位に立てることで得た自尊感情の維持に続き、放課後のスポーツ活動の参加でさらに、現地のネットワークの構築、語学の獲得が進む(2)家庭への効果については、両保護者が地域スポーツ活動に介在すると、参加に伴う環境(送迎, 交渉, 交流)が整い、結果的に子どもの現地適応が促進され、ソーシャルサポートとしての家庭内連携も成立する(3)保護者のかかわりと子どもの異文化適応については、保護者の関与を伴う地域スポーツ活動参加の蓄積が、子どもの異文化適応と現地で得られるスキルや能力を促す、の三つが明らかになった。

6.2.4 地域での経験と進路

子ども向け地域スポーツ活動への参加が、米国経験として役立ったことは、保護者から(1)帰国後, 早い段階で結果が反映されるもの〔帰国後の編入試験などに結び付く語学力や経験など〕(2)教育達成の結果, 将来に役立つと思われるもの〔現地と渡り合える語学力や交渉力の獲得, 自文化への誇り, 就職への発展など〕の二つが語られた。これらは活動への参加だけで獲得できるものではないが、この問いで保護者から語られた理由により、ここに記す。

6.3 作業課題5のまとめ

ここでは以下の三つを検討した。第一に、日本人の保護者が、身体性を伴うスポーツ活動や運動が、子どもの異文化適応に有効である点に気づき、義務教育の延長として地域スポーツ活動に参加させ、自尊感情維持、現地でのソーシャルネットワーク構築、現地で必要なスキルや能力に役立てている。第二に、米国における地域スポーツ活動参加における保護者の関与は、日本人の子どもの現地で獲得するスキルや能力に影響を及ぼし、結果的に、子どもの異文化適応とその度合いに作用する。第三に、地域スポーツ活動への参加を含め、獲得したスキルや能力については、早い段階で結果の分かるものと、将来的に効果が予測できるものになっている。

7. 結論

7.1 考察と結論

以下の六つの考察 (1) 日本人の子どもの異文化適応における、身体性を介した経験の優位性, (2) 保護者の関与による子どもの異文化適応への影響, (3) 活動参加で得られたスキルや能力の存在, (4) 日本人家庭における学校外活動を介した教育達成と地位達成, (5) 日本人の子どもの運動習慣におよぼす保護者の関与, (6) 日本人の身体意識に基づく着手しやすい異文化適応のメカニズムについて議論し、本研究の理論課題を結論づけた。

7.2 今後の研究上の課題

今後の課題は (1) 地域スポーツ活動の非参加群の代替活動の分析 (2) アジアの周辺他国や他民族との比較による日本人の特異性についての分析 (3) 本対象集団の家族形態別によるアプローチの必要性の三点である。

謝辞

本研究に多大なご協力を頂きました、日米の各学校関係者の皆様および保護者の皆様に心より感謝申し上げます。

参考文献

- [1] Seefeldt, V. and Ewing, M. "Overview of Youth Sports Programs in the United States, *Carnegie Council on Adolescent Development*, 1993.
- [2] Michigan Youth Sports Institute. "Joint legislative study on youth sports programs: Phase III report", *Lansing: State of Michigan*, 1978.
- [3] Berryman, J. W., "The rise of highly organized sports for preadolescent boys", Small, F. and Magill, R. (Eds.), *Children in Sport*. Human Kinetics Publishers, 1978, pp.3-16.
- [4] Walseth, K., "Bridging and bolding social capital in sports: experiences of young women with an immigrant background, *Sports, Education and Society*, Vol.13, 2007, pp.1-17.
- [5] Stodolska, M., "The Role of Recreational Sport in the Adaptation of First-Generation Immigrants in the United States", *Journal of Leisure Research*, Vol. 36, No. 3, 2004, pp.379-413.
- [6] Women's Sports Foundation, "October 2008 Go Out and Play Youth Sports in America", *A Women's Sports Foundation Research Report*, 2008, pp.1-192.
- [7] Seefeldt, V. and Ewing, M., "Youth Sports in America: An Overview". *President's Council on Physical Fitness and Sports*, Washington, DC, 1997.
- [8] 米国連邦政府,憲法修正第10条 (Amendment X), 合衆国に委任されず,州に対して禁止されなかった権限は各州又は人民に留保 (保持) される, 1791.
- [9] NASPE, *Shape of the Nation Report: Status of Physical Education in the USA*, Reston, VA, 2006, pp.1-62.
- [10] 前掲書 (Women's Sports Foundation 2008:119)
- [11] 前掲書 (Women's Sports Foundation 2008:26)
- [12] State of New Jersey Department of Education. <https://www.nj.gov/education/cccs/2020/2020%20NJSLS-CHPE.pdf> (2020年5月18日参照)
- [13] Lang, JJ, Tremblay, MS., Leger, L., Olds, T. and Tomkinson, G.R. 2016. "International variability in 20m shuttle run performance in children and youth: who are the fittest from a 50-country comparison? A systematic literature review with pooling of aggregate results". *British journal of sports Medicine*. 2016, 0, pp.1-12.
- [14] Hui, S.S. et al., "Physical activity and health-related fitness in Asian adolescents, The Asia-fit study", *J Sports Science*, Vol. 38, 2020, pp.273-279.
- [15] McCullick, B., Schempp, P. and Schuknecht, G., "The Status of Physical Education in the United States", *Schwerpunktthema*, 2000, pp.16-18.
- [16] Merkel, D., "Youth sport: positive and negative impact on young athletes", *Open Access Journal of Sports Medicine*, Vol.4, 2013, pp.151-160.
- [17] Gould, D., "Youth Sport Leadership Development: Leveraging the Sports Captaincy Experience", *Journal of Sport Psychology in Action*, Vol.1, 2010, pp.1-14.
- [18] O'Sullivan, J. *Why Kids Quit Sports, In Changing the Game Project*. <http://changingthegameproject.com/why-kids-quit-sports> (2020年5月18日参照)
- [19] Dangi, T.B. "Why children/youth drop out of sports?" https://www.researchgate.net/publication/311064561_Why_ChildrenYouth_Drop_Out_of_Sports (2020年5月18日参照)
- [20] Seefeldt, V. *School and agency-sponsored program share common goals*. 1982, <https://www.athleticbusiness.com/operations/programming/article/15148622/school-and-agency-sponsored-youth-sports-programs-share-common-goals> (2020年5月18日参照)